施策Ⅱ-１　家庭教育支援体制の強化

現状と課題

未来を担うすべての子どもは「社会の宝」です。

これまで子育てについては、家庭がその多くを担ってきましたが、核家族化や就労形態の変化などにより家庭の負担が増えていることから、社会で支えることが求められています。

市では「子育てしたくなるまちづくり」を目標に、子育てを支える仕組みづくりに取り組んでいます。

しかしながら、平成 31(2019)年 1 月に実施した「白井市子育て支援に関わるアンケート調査」では、「子育ての仲間がいますか」という問いに、11.0%の方が「いない」と回答するなど、子育ての孤立が懸念されています。

また、「子育てに関し不安感や負担感を感じていますか」の問いに、「非常に感じる」「なんとなく感じる」を合わせると 48.7%（前回調査より 8.1%増加）となり、全体的に不安や負担感が増えていることが伺えます。

教育委員会では、家庭教育講座や就学時検診時の子育て講演会の開催、家庭教育通信の発行などにより家庭教育支援を行ってきましたが、子育てに関する問題が多様化、複雑化するなか、保護者の主体性とニーズを尊重し、より豊かな子育てが可能になるように子育て支援体制の強化を図っています。

○子育て支援コーディネーターなど、子育て支援に携わることができる人材の発掘、確保、育成が必要です。

○子育てや家庭教育支援については、市長部局においても様々な取り組みが行われており、教育委員会との情報交換、事業の調整・連携を行い、更なる家庭教育支援体制の構築を図る必要があります。

○ＳＮＳやウェブ会議用のアプリを活用し、子育てに関する情報提供、保護者の交流や相談の場を創出するなど新たな仕組みづくりが必要です。

※アンケート結果や市民の声など

施策Ⅱ-2　親を応援する学習機会や情報の提供

現状と課題

すべての教育の出発点である「家庭教育」は、子どもの基本的な生活習慣や豊かな情操、他人への思いやり、善悪の判断など基本的な倫理観、自立心や自制心、社会のルールなどを身につける上で、重要な役割を担っています。

３世代同居型の家庭では、子育てに多くの大人が関わり、自然と家庭教育に関する情報や技術を身につけることができました。

しかし、現在では、核家族化の進展により家庭生活を営むための経験を積む機会が減る中、自分の子どもが生まれるまで赤ちゃんに接する機会がない親も増えています。

また、ひとり親世帯の増加や共働きなど保護者の就労環境の変化や、地域とのつながりの希薄化、貧困など、家庭を取り巻く環境が大きく変化し、子育てに対する負担感の増加から、児童虐待、ネグレクトなど家庭の教育力の低下が社会問題になってきています。

○「親の育ち」※1 を応援することで、親が子どもの発達段階に応じた関わり方について知識を習得し、親の不安や悩みの軽減につながるきっかけづくりを提供する必要があります。

○親の意識や子育ての関心を高める、親自身が家庭での子育てやしつけについて、学び考える機会とするための、家庭教育に関する情報の提供が求められています。

※アンケート結果や市民の声など

※１　子育てしていく中で、親としての気持ちや自信が育っていくこと

施策Ⅲ-１　地域に密着した多様な学習機会の提供

現状と課題

近年、社会状況の変化に伴い市民のライフスタイルの多様化とともに、生涯学習に対する意欲も高まっています。

社会教育施設[※1]には、市民が「いつでも」「だれでも」「どこでも」気軽に学び、生涯にわたって学び続けられる環境づくりと、併せて地域で活躍する「人づくり」という重要な役割を果たすことが求められています。

教育委員会では、社会教育施設に指定管理者制度を導入し、民間のノウハウを活用できること及び児童館や老人憩いの家を併設している「複合施設」[※2]という強みも活かし、地域に密着した学習機会の提供に努めています。

また、指定管理者[※3]が先の事業を実施しているかのモニタリングを実施しています。

○変化する地域課題の把握と課題解決に資する講座等の開催や、自分の住む地域を意識した人材を育てるための学習機会を提供することが求められています。

○指定管理者制度を導入したことにより、民間のノウハウを活かした学習が提供できる一方、社会教育施設の重要な役割を損なうことがないよう配慮し、支援していく必要があります。

※アンケート結果や市民の声など

※１　市民の学習拠点となる施設。公民館や図書館、博物館、青少年教育施設などがある。
※２　同一の建築物または敷地内にある複数種類の施設からなる施設の一般的な呼び方。
※３　地方公共団体が、公の施設の管理を行わせるために、期間を定めて指定する団体のこと。

施策Ⅲ-2　地域交流の場の提供

現状と課題

市では、千葉ニュータウンの開発に伴い、多くの方が転入してきました。地域交流の場の提供として、社会教育施設は、地域の方々を「つなぎ」「結んで」きました。多くの方が集まり、事業に参加することで交流が生まれ、地域の交流が活発化しました。

近年は、地域の交流が少なくなっていると言われる一方、近年の大規模災害※1の発生により、改めて地域の交流が見直されています。

市では、指定管理者制度により民間のノウハウを発揮しながら、「つなぎ」「結び」の場として、それぞれの社会教育施設で地域の特色を活かした交流事業を展開し、幅広い年齢層が来館するよう努め、地域交流の活性化を図っているところです。

○地域のつながりの希薄化が進んでいると言われる中、施設利用者の高齢化や減少など、地域の拠点として役割を果たすことが難しい状況です。今後も市民の「つなぎ」「結ぶ」の役目を担っていけるよう、指定管理者と連携し、多くの市民が活用できる事業展開が必要です。

○災害時には、避難所や地域の活動拠点となる施設であることから、社会教育施設が地域としっかりとつながり災害時においても十分機能を発揮できるよう取り組む必要があります。

※アンケート結果や市民の声など

※1　令和元年 9 月の台風 15 号、令和元年 10 月の台風 19 号による災害は市内のみならず、全国に大きな被害をもたらした。

施策Ⅳ-１　子どもの安全・安心な居場所づくり

現状と課題

次世代の担い手である子どもたちのために「地域の子どもは地域で育てる」という意識づくりは、子どもの安心・安全な居場所づくりにおいても大切です。

教育委員会では、放課後の子どもたちの安心・安全な居場所づくりとして、白井第二小学校を始め、大山口小学校、中木戸公園競技広場に、それぞれ放課後子ども教室※1を開設して、地域の人たちと一緒に子どもたちの成長を見守っています。

地域の人たちが「ほめる」「しかる」などの対応することにより、その子の「人間力」※2の向上が期待できますが、一方で地域に求めるものが多くなり、地域によっては対応に苦慮しています。

○家庭、学校、地域が一体となり「地域の子どもは地域で育てる」という意識を向上させつつ、子どもを安全・安心に見守るための居場所の確保が必要となっています。

○すべての子どもが参加できるよう、放課後子ども教室と各小学校に開所している放課後児童クラブ（学童保育）との連携や一体的な運用を検討する必要があります。

○地域の人材不足により子どもを安心・安全に見守ることも難しい状況になってきているため放課後子どもプラン推進委員会※3の議論も踏まえ、放課後子ども教室の運営や支援について検討していく必要があります。

※アンケート結果や市民の声など

※１　放課後等に小学校の余裕教室等を活用し，地域住民の協力を得ながら子どもたちの安全・安心な活動拠点を設け、子どもたちの豊かな人間性を育成するとともに、地域の子どもたちと大人の積極的な参画・交流による地域コミュニティーの充実を図る事業。

※２　社会でいきてゆくために必要であったり望ましい、総合的な力のこと。

※３　放課後子ども総合プランに関する施策を総合的かつ一体的に推進するとともに、関係機関及び関係団体等との連携・協力等を促進するために設置された教育委員会の附属機関。

施策Ⅱ-4　生涯を通じて学べる場の提供

現状と課題

「人生１００年時代」を迎え、一人ひとりが生きがいのある充実した生活を送るため、生涯を通じて、いつでも、どこでも学習し続けることが重要となっています。

そのような中、学びへの要求は多様化し、行政だけではなく、社会全体で学びの場を提供するため、新たな人材や団体を育成しなければなりません。

このため、教育委員会では、健康づくりや仲間づくりなどを支援する市民大学校の開設とともに、社会教育施設においても講座などを実施し、学習機会の提供と人材育成を図っています。

さらに、子ども達が実社会と関わり、自分を見つめ直す機会とするため、中学２年生を対象に立春式事業※1を実施するなどし、少年期から生涯学習に取り組めるように努めています。

○地域におけるまちづくりの担い手の高齢化が進んでいることから、新たな人材の確保や育成が求められています。

○教育委員会では、学びの提供ができる人材や団体の育成を進め、また、既に学びの提供を実施している団体への支援策について検討します。

○「誰もが生きがいをもち、地域社会に参加する生涯学習の推進」を目指し、生涯学ぶことのできる環境（ＳＮＳ※2の利用など新たな学習機会の提供方法、若者や働く世代が気軽に参加できる場の提供など）を整えていく必要があります。

※アンケート結果や市民の声など

※１　市内に在学する中学２年生を対象に「立志・自覚・健康」の目標達成に向けて行う体験学習や記念式典などを実施する事業のこと。

※２　ソーシャルネットワーキングサービス（Social Networking Service）の略で、登録された利用者同士が交流できる Web サイトの会員制サービスのこと。

施策Ⅳ-２　図書館サービスの充実

現状と課題

図書館は図書館法により、社会教育法の精神に基づき、国民の教育と文化の発展に寄与することを目的とし、資料を収集・整理・保存し、一般公衆の利用に供し、その教養、調査研究、レクリエーション等に資することが定められた施設です。

サービスの対象は乳幼児から大人までと幅広く、そのライフステージにあった資料や情報を提供しています。また、市役所各課との連携や複合施設の利点を活かし郷土資料館、プラネタリウム館との事業を開催しています。さらに市民団体と協働して様々なイベントを行い、利用者から好評を得ています。

これからは社会情勢の変化にあわせて、情報機器の充実をはかり、地域の課題解決につながる情報提供及び子どもの居場所づくりなど、多様な役割を果たせるように努めます。

○求められている多様な役割に対応するため、図書館の機能を踏まえたサービスの提供を図る必要があります。

○図書の充実を図るとともに、紙媒体以外のデータツールの集積と提供に努める必要があります。

※アンケート結果や市民の声など

施策Ⅳ-2　天文や宇宙の学習・理解の場の充実

現状と課題

宇宙という広い視野を通し、自己や物事を見つめることは、人間にとって重要であり、人生を豊かにしてくれます。プラネタリウム館では、各年齢層に応じた多様な内容の番組の制作・投映を行い、生涯を通じ星空に親しむ機会を提供しています。

特に子ども達への天文教育は重要事項と捉え、学校と連携し、年数回の天文分野の授業をドームで行い、児童・生徒の宇宙への理解と興味関心を高める手助けをしてきました。

投映以外では、観望会※や講座を白井天文同好会と協働しながら開催し、地域の人々が天文を通じた交流を行い、活動できる場を提供しています。

また、プラネタリウム館の年間来館者数は約２万３千人、リピーターが半数を占め微増傾向です。今後もすべての事業において、内容やスタッフの対応について、アンケートを実施し、業務改善をしながら市民に親しまれる運営を図っていきます。

○星空を通した生きがいづくりの場をつくると共に、市民と共に活動し、市民自らが発信できる環境を整える必要があります。

○多くの事業について、実施していることを知らなかったという意見もあることから、広く情報の発信に努めます。

○今後もアンケート結果などを参考に、リピーターの確保と併せ新しい利用者を増やす必要があります。

※アンケート結果や市民の声など

※１　毎月定例で昼と夜１回、特別な天文現象（日食や月食等）があるときは特別観望会を開催

施策Ⅳ-３　生涯にわたるスポーツの普及と推進

現状と課題

生涯にわたり健康でいきいきと暮らしたいと誰もが願うものです。このような中、健康やスポーツに対する関心の高まりとともに、スポーツに対するニーズも多様化しています。

教育委員会では、ライフステージに合わせて誰もが身近な場所で、スポーツを継続的に行えるよう情報提供をするほか、総合型地域スポーツクラブの設置や市民大会、梨マラソン大会などスポーツに親しむ環境づくりを推進しています。また、スポーツの振興や競技力の向上を図るため体育協会、スポーツ少年団、スポーツ推進委員など各団体の支援を行っています。

○年齢層にあったスポーツ活動を通じ、その楽しさを実感するとともに、健康づくりや生きがいのある豊かな人生を歩むことができるよう、指導者の育成支援や活動場所の提供などスポーツの普及発展に向けた検討を行う必要があります。

○各種スポーツ大会や気軽に参加できるスポーツイベントを開催し、スポーツの場の提供やきっかけづくりのほか、競技力向上のため各スポーツ団体の活性化が求められています。

○障がいのある人が気軽にスポーツを楽しみ、交流を深めることで障がいへの理解を促進するとともに、共に支え合いながらスポーツを楽しむ共生社会の実現を目指すことが大切です。

※アンケート結果や市民の声など

施策Ⅳ-４　市民の文化芸術活動の支援

現状と課題

文化芸術活動は、人々の心のつながりや相互に理解し尊重し合う土壌を提供し、多様性を受け入れることができる心豊かな社会を形成するもので、その振興には、活動者の自主性を尊重しつつ文化芸術を市民の身近なものとし、大切にすることが不可欠と考えています。

市内にも多くの文化芸術団体※1があり、様々な活動が行われています。教育委員会では、市民文化祭を開催するなど、子どもたちを始めとした多くの市民に対して文化芸術活動を発信しする活動を行う文化芸術団体を支援することで、文化芸術活動を推進しています。

○文化芸術団体には、文化芸術基本法※2の主旨などから、これまで以上に自主的かつ主体的に文化芸術活動の充実を図るとともに、文化芸術の継承、発展及び創造に積極的な役割を果たすことが求められています。教育委員会でも文化芸術団体の自主性を尊重しながら支援する必要があります。

○市民からは、次世代を担う子どもたちが、文化芸術活動に触れる機会の充実や、市民文化祭の充実による発表の場の提供が求められています。

※アンケート結果や市民の声など

※１　市内では写真・陶芸・手芸・書道・絵画・菊花・盆栽・山野草・茶道・華道・囲碁・将棋・芸能・演劇・音楽・ダンスなど様々な文化芸術団体が活動している。

※２　文化芸術に関する施策の基本理念を明らかにしてその方向を示し、文化芸術に関する施策を総合的かつ計画的に推進するために平成 13 年に制定された法律のこと。

施策Ⅳ-4　文化・芸術の鑑賞機会及び発表の場の提供

現状と課題

文化会館では、市民が文化・芸術への興味や関心を育み、生活へのゆとりや潤いとなるよう、演劇、演歌、ポピュラーミュージック、クラッシックコンサートや古典芸能など、優れた舞台芸術を鑑賞する機会を提供しています。

また、なし坊ホール（大ホール）やかおりホール（中ホール）を貸し出し、舞台芸術活動の発表の場を提供することにより、市民が自ら演者となり文化・芸術を体現できるよう努めています。

○これまで来館したことのない方々にも興味・関心を持ってもらい、より多くの市民に鑑賞頂けるよう魅力ある公演等に努めます。

○広く市民が文化・芸術を体現できるよう、積極的な情報提供や利用者サービスの向上に努め、利用者の増加と併せ、市の財源として使用料の確保を図る必要があります。

※アンケート結果や市民の声など

施策Ⅳ-5　文化財の保護・調査の推進

現状と課題

文化財は、市の歴史・文化等の正しい理解のために欠かせないものです。また、将来の文化の向上発展の基礎となることから、市民の財産として適切に保存、活用していく必要があります。特に江戸幕府によって設置された馬の放牧場である「小金牧」※1 に関連する文化財は、千葉県を代表する文化財であり、白井市の歴史を特徴づける存在です。

教育委員会では、調査研究により得られた成果を記録し、報告書を刊行するなど次世代に文化財を守り伝えていきます。

○市が歩んできた歴史や所有する文化財について、より多くの市民の皆様に知って頂くため、調査を進め、併せて分かりやすく情報を発信する必要があります。

○急激な社会変化や土地の開発により、文化財の喪失や伝承者の後継者不足も深刻な状況にあります。市内に所在する文化財について、調査研究し、重要な文化財は「指定文化財」に指定するなど、次世代に引き継いでいく必要があります。

※アンケート結果や市民の声など

※１　江戸幕府が軍用馬を育成するために設置した馬の放牧場。小金牧は千葉県北西部（野田市・柏市・松戸市・白井市・印西市・鎌ヶ谷市・船橋市・千葉市）に広がっていた小金原に設置された牧のこと。江戸幕府の設置した牧は小金牧・佐倉牧・嶺岡牧・愛鷹牧の４つしかなく、そのうち３つの牧が千葉県内にある。

施策Ⅳ-5　郷土史の発信と継承

現状と課題

郷土資料館では、市民が身近に白井の歴史を学ぶことができるよう、歴史等に関する資料の収集、保管、調査研究を行い、展示や講座等を開催しています。また、歴史を物語る資料である古文書の修補[※1]作業も行っています。

古文書の修補にあたっては、平成 15 年度から「市民学芸スタッフ」[※2]育成事業を開始し、市民の皆さまとの協働により取り組んできました。少しでも多くの古文書を未来の子どもたちに伝えるため、現在保管している約 20,000 点の古文書のうち、これまで約 2,000 点を補修してきました。

○郷土資料館には年間約 14,000 人の来館者がありますが、郷土資料館で行われている企画展や講座、体験教室に「興味があるので機会があれば参加したい」という意見がある一方、「何があるのかわからない、情報が得られない」などの意見も寄せられています。市民のニーズを把握し、市の歴史や文化について興味・関心がもてる企画展示や各種講座などを開催し、併せて効果的な情報の発信を行う必要があります。

○近年、市民学芸スタッフの高齢化が進んでおり、活動可能なスタッフ数が減少しています。古文書の修補を継続していくために、新たな市民学芸スタッフを育成し、修補技能の継承をしていく必要があります。

※アンケート結果や市民の声など

※１　一般的には古文書の修復として扱われているが、古文書の復元を目的にしたものではなく、汚れ落とし、しわ伸ばし、紙の繊維を充填する虫損直し、あて紙補強する裏打ち、こよりのとじ直し等の補修作業のことで、古文書を長持ちさせるために行う仕事のこと。

※２　古文書を補修するために必要な技能を、育成プログラムなどで習得した市民のこと。